

<p>質問5) ILCへ放射性廃棄物を持ち込まないこと。ILC運用終了後地下跡地やさらに深部を放射性廃棄物の最終処分場に転用しないこと。この2点について国・事業主体と文書確約をするつもりはありませんか。「ない」場合はその理由をお答え下さい。(質問は以上です)</p>	<p>質問5の回答:核廃棄物の最終処分場に転用する考えはありません。現時点ではILC計画の事業主体が未定ですが、「文書確約」等についても、例えば「立地協定」などを結ぶ際には、要望の趣旨が十分反映されるよう検討したいと考えています。</p>	<p>利用は「未定」とされています。建設費を8000億円もかけてその後の計画がないとは非常に奇妙に思えます。 【質問5】 県知事から「跡地を核廃棄物の最終処分場にする考えはない」との確認がとれたことは、一安心。「文書確認等について、立地協定などに反映したい」とのことです。ただ、処分地を探しまわっている強引な国相手でありこれだけではまだ不安が残ります。しかし「放射性廃棄物を持ち込まないこと」に関しては回答に触れていません、これはそこは容認する意図が伺えます。それならそうと、情報公開するべきであり、このまま曖昧にしてはおけない問題です。 以上 (コメント:永田)</p>
---	---	--

2. 要望書

2008年12月25日県内11市民団体により「県土を放射能汚染から守るための要望書」を遠増知事宛へ提出いたしました。その際瀬川環境部長(当時)から「本県に核廃棄物の最終処分場を受け入れる考えはない」と明快な回答をいただきました。しかし、今回東日本大震災津波復興基本計画でILC計画の事業主体は高エネルギー加速器研究機構KEKと原子力研究開発機構JAEAの一組織J-PARCセンターらしいことがわかりました。

JAEAは地層処分研究開発部門を抱えており、高レベル廃棄物の最終処分場の候補地を探している原子力環境整備機構NUMOと密接な関係にあることがわかっています。青森県での高レベルガラス固化体の中間貯蔵期限は50年になっており国は最終処分地を探しまわっており、あらゆる手段を講じようとしています。加えてILC誘致計画中に放射性廃棄物処理研究に関し具体的に書かれており、私たちは非常に危惧の念を持って本計画を受け止めております。

藤村修官房長官は4月5日の記者会見で、定期検査により停止中の原発の再稼働に関し、「法律などの枠組みで同意が義務付けられているわけではない」と述べ、地元の同意は必ずしも前提条件にならないとの認識を示しました。このことは最終処分場についても地元同意が不要ということの意味するのではないのでしょうか。

以上の理由とともに、未来永劫この美しい県土を放射性物質でこれ以上汚染させることのないようILC建設計画段階で以下の事項を強く要望いたします。

要望1) ILCには放射性廃棄物を持ち込まないこと

要望2) ILC跡地は放射性廃棄物の最終処分場にしないこと

要望3) 以上の要望について国・ILC事業主体と文書で確認し県民に公表すること

以上

連絡先 三陸の海を放射能から守る岩手の会
世話人 永田文夫

論点

少子高齢・人口減少社会を迎え、日本は瀕死の状態にある。とりわけ産業空洞化が進む地方の衰退は著しい。だが、国の財政が危機的状況にあり、中央からの所得再分配には頼れず、首都圏を機軸に日本全体が成長するモデルも限界にきている。地域から日本を立て直す新しい仕組みを構築しなければならない。

閉じた島国の発想からの脱却が必要だろう。日本と逆に世界の人口は今後急速に増える。この活力を取り込むことを考えるべきだ。「グローバル都市」へ地方都市を変え、地方から知識立国・日本をリードした

次世代加速器の誘致

い。地域を開き、海外から直接、地方都市に人材を呼び込む。人の交流を通して都市としての知的価値を高めていく。様々な国籍の人々が雑居的に集まるのではなく、都市の歴史や文化を理解し地元住民とともに街づくりに参加する。地元若者が国際的な活動に自然と触れることができ、将来世界で活躍できる人材に育

世界の力呼び込む

州合同原子核研究機関)が持つ研究設備の次世代機である。花崗岩層地下1000mに全長30m・径のトンネルを掘り、超伝導加速器を配置する。素粒子研究の最先端の拠点となる。

研究を支える産業の裾野も広い。加速器はがん治療装置など医療分野にも応用され、世界市場は3兆円規模といわれている。加速器

を促した放射線廃棄物の半減期短縮の研究も進んでおり、実現すれば福島第一原発の処理のあり方も大きく変わる。ILCを核に次代を担う新しい産業を累積することも期待できる。

ILCは、2003年から各国が協力し世界に一つだけ建設する計画が進められてきた。世界の研究者の間では、この分野で高い技術を持つ日本の中で、岩手県北上山地と福岡・佐賀県境の背振山地が有力候補になっている。これが誘致できれば、世界から第一線の科学者が5000人、家族を含めれば1万人が来日する。この機会を活かし、ILC実現を機にグローバル都市のモデルをつくる、と



野村総研顧問
増田 寛也氏
元総務相。元岩手県知事。東大公共政策大学院客員教授。日本の長期的な国家戦略を示す「日本創成会議」の座長。60歳。

つ。そのような都市を構想する必要がある。私が経済界や労働界の代表らと構成する日本創成会議は、第一歩としてILC(国際リニアコライダー)誘致を提案した。ILCとは、先頃、ビッグス粒子発見で話題となったジュネーブ郊外にあるCERN(欧

国)の施設に建設する計画が進められている。ILCは、2003年から各国が協力し世界に一つだけ建設する計画が進められている。ILCを核に次代を担う新しい産業を累積することも期待できる。

課題は多い。第一に日本は大型国際プロジェクトの主導経験がない。国内の合意形成と諸外国の意見調整を同時に進める高度な交渉手腕が求められる。このプロセスの確立が必要で、関係省庁の連携は必須だ。都市設計も重要になる。研究設備の整備だけでは諸外国の支持は得られない。外国人が家族で安心して暮らせるよう医療・教育などの生活基盤が必要になる。生活環境への配慮に欠け、整備が遅れた筑波研究学園都市の過ちを繰り返してはならない。民間の知恵を大いに活用すべきだろう。

イノベーションは人が起こす。多様な才能を世界から集め、停滞する現状を打破する。その契機となるILCの誘致を、日本の総力を結集し実現したい。

T1048243 読売新聞東京本社編集委員室 kaisetsu@yomiuri.co.jp

一切開手ができません。

日米ガイドラインと、それからたたくさんの戦争関連法案、集団的自衛権も含めた法案を同じときに発表するのにも除外です。日米ガイドラインは全くと国会の両方ありませんし、日米ガイドラインを作った、まだ法律が成立していないときに国会を拘束する、あるいはするのは極めて問題だと思

います。米軍の指揮下に世界で戦争をさせてはなりません。以上を述べて、質問を終わります。

○委員長(岸本一君) 以上で福島みずほさんの質問は終了いたしました。(拍手)

○委員長(岸本一君) 次に、平野達男君の質疑を行います。平野達男君。

○平野達男君 平野達男でございます。

本予算委員会では、私は、東電福島第一原発の事故を受けて、再稼働の在り方あるいは核燃料サイクル等々の問題につきまして、何回かにわたって議論をさせていただきました。今日は最終日でもありますけれども、最後の問題、高レベル放射性廃棄物の最終処分という問題について、若干の議論をさせていただきたいというふうに思います。

これまで我が国では約二万六千トンの使用済核燃料が埋められています。そのうち八千七百トンについては、我が国はこれ全量再処理という方針がございますから、イギリス、フランス等々に委託したり、あるいは国内で再処理をやつてきました。四十七トンのプルトニウムを分離してきています。そして、ガラス固化体、これが我が国でいうところの高レベル放射性廃棄物ということになるわけですが、今二千六百六十七本の高レベル放射性廃棄物、ガラス固化体があるということなんです。そのほかに一万七千三百トンの使用済核燃料があります。

今この高レベル放射性廃棄物の地層処分、これは最終処分法という法律がございまして、地層処分をやるということが基本方針になってい

が、今どういう状況になっているか、経産大臣で結構です、経産大臣にお聞きしたいと思います。

○国務大臣(宮沢洋一君) おっしゃった高レベル放射性廃棄物の最終処分というのは大変大事な問題であります。何とか我々の世代のうちに解決をしなければいけない問題だと思っております。おっしゃいますように、処分方法につきましては四十年にわたる研究、評価を行ってきたところでありまして、科学的知見が蓄積されている地層処分を前提に取組を進んでおります。そして、おっしゃいましたように、二〇〇〇年に最終処分法を制定いたしました。処分地選定に向けた取組を進めてきておりますけれども、今に至るまで最初の調査にも着手できていないというのが現状であります。

一方、こうした反省も踏まえて、昨年四月のエネルギー基本計画におきましては、これまでのいわゆる手挙げ方式から転換して科学的根拠に基づき国から適地を提示するなど、国が前面に立つて取組を進めていく方針を決定しております。さらに、その後、審議会での議論を経まして、今般、最終処分法に基づく基本方針の改定案を取りまとめ、パブリックコメントを先日行いましたけれども、今その結果を精査しているところでありまして、できるだけ早く基本方針を改定したいと考えております。

○平野達男君 今大臣から紹介されました最終処分法というのは、西暦二〇〇〇年にできています。これは一九九九年の、核燃料サイクル機構、現在のJAEAですね、これが、我が国における高レベル放射性廃棄物地層処分の技術的信頼性、第二次取りまとめというのをまとまして、地層処分法に好ましい環境は広く存在するという結論を出しているわけなんです。これを受けて二〇〇〇年に最終処分法が成立されました。

しかし、日本は二〇一一年に東日本大震災を経験しています。学術会議が、東日本大震災によって地層処分の是非を判断するに際しての背景事情が大きく変化したということで、技術的信頼性に

ついてのもう一回再検討をすべきではないかという提案をしております。同じ趣旨の提案を原子力学会もしておりますし、原子力委員会もしております。

地層処分は、地下三百メートルより深いところの高レベル放射性廃棄物を万年単位、直接処分であれば十万年単位でとにかく安定した状態で埋め続けなければならないという意味においては、日本列島そのものを相手にします。

ところが、東日本大震災で、日本列島というのがどういふものかということについての私どもは再認識を迫られていると思えます。これだけ動く日本列島、不確実性が多い日本列島、その中で本

当に地層処分ができるのかということの技術的な信頼性ということについては、一九九九年のこの段階では、私、極めて低い。地震もそんなに起こらない、津波なんかそんなに来ない、そう思ったからこそ福島第一原発が起こったんですが、原子力利用の世界の中ではそういう日本列島全体に

対する甘さというのがあったと思えます。その甘さの中で出てきたこの技術的信頼性ということについては、基本的にはもう一回原点から私これは再検討すべきではないかというふうに思っています。今、世界で最終処分場を建設しておるのはフィ

ンランドのオンカロです。これ一か所だけです。本当の本格的な建設をしているのは、私もオンカロに行ってみましたけれども、一言で言ったら、フィンランドの地層と日本の地層というのは天と

地と云う感じがありません。あそこなら何となくできるかもしれないという感じはしますが、私も

土木屋ですからいろいろトンネル現場を見ています。圧倒的に違うんです。その厳しさというものを、日本はもう一回原点に立ち返ってこれ検討していかないと、今、政府が前面に立つ、どうこの

うの言ったって、国の信用している技術的信頼性については私は限りが生じていると思われ、その基にある原点に立ち返らない限り、技術的な信

頼性については一歩も進まないんじゃないかという強い私は危機感を持っておりまして、経産大臣、どうでしょうか。

○国務大臣(宮沢洋一君) 地震後でございますけれども、学術会議とか原子力委員会また原子力学会がそれぞれ提言を出されていることは承知しております。それぞれ違う点もあつたけれども、処分方法としてなぜ地層処分が適当なのか、多様な分野の科学者間の十分な認識共有や国民との対

話を図るとともに、地層処分の推進主体とは異なる組織から評価を受ける仕組みを整備し、社会的な理解を得ていくことの重要性をそれぞれ指摘されていると思っております。

ここについてしっかりと踏み込みをしない限り、地層処分は、今まで先送りされてきたように先送りされ続けるというふうに思います。

私は、福島第一原発の事故に関連しては、再稼働に関しても、ちょっと話が変わりますけれども、例えば東電福島第一原発の避難がどういうふうに行われたかという検証すらまだやっていません。五年目に入りましたけれども、あそこで避難者が、何が起ったかの検証も終わっていないですよ。

それが、東電福島第一原発事故は天災が引き起こした。もう一回も、これは前にも言いましたけれども、原発事故は起らないと思いたすければ、天災と重ねる必要があります、そのときの避難計画をどうするか。この原子力災害対策指針はそんなことは全く考えていません。内閣府の、これは川内原発の対応ですけれども、これも逃げれるという前提に立っています。極めて大きな天災が起きて、それで原発事故が重なる。本当に逃げれるんですかという発想が全くない。これは、福島原発のやっばり教訓を踏まえていないというふうにか言わざるを得ないですよ。

それからもう一つ、核燃料サイクル。五十年前から計画が始まりましたけれども、とくに日本では高速増殖炉を軸としたプルトニウムを使った核燃料サイクルができてはいるはずでした。全くできていません。使用済核燃料がどんどん積まって再処理しなくちゃならないから、できたプルトニウムをどうしようかという、プルサーマルもやろうとしていますけれども、これもめどが立っていない。決まっていなくていいことだらけですよ。技術を借て技術がやれると思ったことが全くできていない。これも、私は東電福島第一原発事故を契機にいろいろ見えてきたことだと思います。

そしてさらに、高レベル放射性廃棄物、これは今、日本はガラス固化体を高レベル放射性廃棄物にしておりまされども、フィンランドはワンスルー方式ですから、使用済核燃料をそのまま地

層処分します。だけど、日本は全量を再処理するという方針だけは決まっていますが、できたプルトニウムをどうするかの方針も決まっていなくて、地層処分も本当にガラス固化体なのかあるいは使用済核燃料なのか、これすら決まっていけませんよ。何もかも決まっていなくて多過ぎる。ただ、低濃縮ウランで燃やすということだけは成功しました。

私は、東電福島第一原発の最大の教訓というのは、再稼働するための規制強化をすることじゃないですよ、原発の全体の全てを含めた状態についての全部再検討をした上で、今何が問題になつて何が先送りされてきたか。私に言わせれば、決まれないことに慣れ過ぎていて、決まれないことが当たり前過ぎていて、そういう原子力利用の世界になつていくような感じがします。

ちよつと時間になりました。総理に一言お伺いしたかったんですが、委員長、お詳しいだければ総理に一言お伺いをお願いしたいと思っておりますがよろしいでしょうか。

○委員長(岸宏一君) じゃ、安倍内閣総理大臣、簡潔にひとつお願いします。

○内閣総理大臣(安倍晋三君) ただいま様々な課題について委員から御指摘をいただきました。その上した課題についても政府としてはしっかりと検討しているというところは申し上げておきたいと思っております。

いずれにいたしましても、既に我が国は相当量の使用済燃料を保管しており、原発の再稼働の有無にかかわらず、高レベル放射性廃棄物の最終処分が必要であることからは逃れることはできないわけでありまして、廃棄物を発生させた現世代の責任として、将来世代に負担を先送りしないよう最終処分場をしっかりと確保することこそ政治の責任であろうと、こう思います。

示するなど、国が前面に立つて取組を進めていく考えでございます。

○平野達男君 ありがとうございます。

○委員長(岸宏一君) 以上で平野達男君の質疑は終了いたしました。(拍手)

これは安倍内閣の基本姿勢に関する集中審議は終了いたしました。

午後一時に再開することとし、休憩いたします。

午後一時十分休憩

午後一時開会

○委員長(岸宏一君) ただいまから予算委員会を再開いたします。

休憩前に引き続き、平成二十七年年度総予算三案を一括して議題とし、これより締めくくり質疑に入ります。石井準一君。

○石井準一君 自由民主党の石井準一であります。

平成二十七年年度総予算を三月十三日に参議院が受領してから間もなく四週間となり、東京の桜の花も間もなく見納めとなろうとしております。

平成二十七年年度予算は二年ぶりの越年編成となり、結果として十一日間の暫定予算が編成をされ、残念ながら年度内成立には至りませんでした。

この間、関係者の御努力の結果、本日、締めくくり総括質疑を迎えることとなりました。与党の理事の一人として、岸宏一委員の下、与党岡田健頭理事、野党小川健頭理事を始め、本委員会の運営に御協力いただいた全ての方々へ感謝を申し上げる次第であります。

本日に至るまで、参議院では五回にわたる集中審議も実施をし、内閣の基本姿勢、地方創生、社会保障、外交・安全保障、国民生活、エネルギーなど、幅広い分野において与野党を問わず各議員の専門分野を駆使した提言型の質疑も行われ、参議院らしい審議になったものと考えております。

また、委員派遣におきましても、地域の現状を

しっかりと視察をし、様々な課題について実情を

伺うことができたことや、公聴会における意見陳述を通じて専門家の優れた知見に接することができたことも、今回の予算審議において大いに参考

になったところであります。

さて、参議院の存在意義と役割といたしましては、従来から、衆議院と異なる選挙方法による多様な民意の反映、衆議院に対する抑制、均衡、補完、六年間の任期を生かした長期的展望に立った政策立案、審議といったことが期待をされております。

一方、予算審議に関しては、憲法上三十日の自然成立のルールがあり、この限られた時間的制約の中で、参議院に期待される機能を十二分に發揮をし、充実した審議を行うことが求められているわけでありまして、参議院における片道方式の質疑も、答弁する側、政府にとっては大変な面もあるかと思いますが、参議院らしい審議を模索していく中で生み出された先人の知恵ではないかというふうに思っております。

今申し述べました参議院に期待される意義と役割を踏まえ、安倍総理は今回の参議院での予算審議をどのように総括されているのか、率直な御所見をお伺いしたいというふうに思います。

○内閣総理大臣(安倍晋三君) 今回の参議院の御

審議によりまして、政府が今回お諮りをさせていただ

きました平成二十七年年度予算について、国民の

皆様に御説明をさせていただく機会をいただいた

た。また、質疑を重ねていくことによつて、様々な

課題、また私どもの取組について明らかになつてきた

のではないかと、こう思う次第でございます。熱心な御議論に、改めて政府として敬意を表したいと思います。

○石井準一君 まさに、政治は国家国民の繁栄と

平和のためのものであります。今予算委員会に協

力いただきました全ての方々へ改めて感謝を申し

上げ、私の質問とさせていただきます。

ありがとうございます。

○委員長(岸宏一君) 以上で石井準一君の質疑は

終了いたします。

○福島みずほ君 求償すべきではないですか。

○大臣政務官(松本洋平君) 今後につきましては、ありますけれども、東京電力への求償については、今なお災害救助法に基づき応急仮設住宅を提議中であります。請求額全体の額も確定していません。また求償の範囲等についての考え方の整理も必要であること、現在、東京電力や福島県などの関係者との間で調整を行っているところでございます。引き続き調整を進めたいと考えております。

○福島みずほ君 過去の分からでも求償すべきではないですか。

○大臣政務官(松本洋平君) 先ほどお答えをさせていただきましたとおり、現在、全体としての額が確定していません。またその範囲等につきましても東京電力や福島県等の関係者との間で調整を行っているところであり、引き続き調整を進めたいと考えております。

○福島みずほ君 東電と経済産業省が自主避難者の分の家賃負担に難色を示している、それでいまだに東電側にも求償されていないという意見もありませんが、そうですか。

○国務大臣(宮沢洋一君) みなし仮設住宅の家賃に關する東京電力への求償については、今お話をいたしました。現在、内閣府と東京電力が協議中であり、経産省としてはコメントを差し控えてさせていただきます。

○福島みずほ君 内閣府、自主避難者分も請求するということでしょうか。

○委員長(岸宏一君) じゃ、ちょっと速記止め。

(速記中止)

○委員長(岸宏一君) 速記を起して。

○国務大臣(山谷えり子君) 現在、調整中、検討中でございます。

○福島みずほ君 自主避難者の人たちの分も請求しなければ、この人たちは将来受けられなくなるんじゃないかという不安を持っております。

大臣、前向きに検討していただきたい。いかがでしょうか。

○国務大臣(山谷えり子君) 繰り返しになりますけれども、現在調整中でございます。

○福島みずほ君 調整中ということで、不安になるんです。自主避難者の皆さんの分もしっかり求償してください。

みなし仮設住宅の給与期間の延長について、なるべく早く延長の結論を出すべきではないですか。

○内閣総理大臣(安倍晋三君) 災害救助法に基づく応急仮設住宅の提供期間は原則二年とされており、特定非常災害特別措置法に基づき、各県において一年を超えない期間ごとに延長を行うことが可能であり、現在、被災三県において五年目までの延長を行っています。

更なる期間延長については、各県において復興状況を総合的に勘案した上で延長の可否を判断し、国の同意を得た上で延長することになります。政府としては、お住まいになられている皆様の安心にしっかりと沿えるよう、被災自治体と緊密に連携しながら適切に対応していく考えであります。

○福島みずほ君 前向きにありがとうございます。去年は五月末だったんですね。直前まで分からなくて、皆さんたちは自分たちが一年間延期されるかどうか大変不安でした。総理、これについては皆さんの不安を解消する必要があると思えます。是非よろしくお願いたします。いかがですか。

○内閣総理大臣(安倍晋三君) これは、そうした皆様の不安にしっかりと沿えるように、被災自治体とよく相談をしていきたいと思っております。

○福島みずほ君 県外への避難者は柔軟な住み替えを要望しておりますが、行政側は原則として認めておりません。住み替えをもっと認めていただきたい。いかがでしょうか。

○委員長(岸宏一君) どなたですか、答えるのは。

安倍内閣総理大臣。

○内閣総理大臣(安倍晋三君) ちょっと私のところには質問の通告がなかったものでございます。内閣府において、それについてはまた後日お答えさせていただきます。

○福島みずほ君 高レベル廃棄物の処分についてお聞きをいたします。

○政府参考人(上田隆之君) 高レベル放射性廃棄物のオーパーバックが何年もつかという御質問でございます。

まず、高レベル放射性廃棄物は、ガラス固化体というのにしまして、それを金属製のオーパーバックと呼ばれる容器に詰めさせていただきます。けれども、これにつきましては千年では破損しないように設計されることになっており、どこでございませぬ。

○福島みずほ君 それでは、高レベルの放射性廃棄物が無害化するのは何年後ですか。

○政府参考人(上田隆之君) これは、高レベル放射性廃棄物、ガラス固化体にいたしますけれども、現在、通常の場合であれば、自然界に存在するウランと同じ程度になるまでに十万年程度でございます。これをサイクル等々、プルサーマルを行いますと八千年程度でございます。高速度で処理をいたしますと三百年程度になると、こういうふうに考えております。

○福島みずほ君 十万年後であって、千年しかもたなければ途中で漏れ出すということでしょうか。

○政府参考人(上田隆之君) この高レベル放射性廃棄物を最終処分いたしますわけでございますけれども、これにつきましては、まずそのガラス固化体というのにした上で、今申し上げましたオーパーバックというものの、金属製の容器に詰めさせていただきます。

さらに、それを粘土を固めたようなベントナイトと言われる緩衝材に包みまして、最終的には地下三百メートルよりも深い岩盤の中に置いておくということ、多重バリアという考え方を取っております。

千年の後にこの放射性のオーパーバック等金属製の容器が仮に破損をしたとした場合におきましても、今申し上げましたような多重バリア等々によりまして放射性物質の移動が十分に抑制され、数万年にわたり人間環境に悪影響を与えないと、こういうことは科学的に示されているところでございます。

○福島みずほ君 ベントナイトと地中に埋めることで、なぜ十万年可能なんですか。

○政府参考人(上田隆之君) これは、地層の状況等を把握しまして科学的にそういう構造にした場合に、地下水の流動等によりまして、仮にオーパーバックが破損をいたしました、それが地下水の流れに沿って地表まで届くというような時間を計算することにより、今申し上げたようなことが示されているところでございます。

○福島みずほ君 地表に露るまで時間が掛かるということですが、千年たつたら漏れ出すんですよ。十万年後の安全でもなく、千年しかもたない。こんな状況で高レベル廃棄物を地中に埋めることなどできません。特定廃棄物の処分の塩谷や、そして高森もそうですが、地中に埋めればもう大丈夫ではないんですよ。

千年しかもたない今日おっしゃいました。十万年後の安全まで程遠い、こんな形で地層処分は絶対に認められないと申し上げ、質問を終わります。

○委員長(岸宏一君) 以上で福島みずほさんの質疑は終了いたしました。(拍手)

○委員長(岸宏一君) 次に、荒井広幸君の質疑を行います。荒井広幸君。

○荒井広幸君 自衛隊の出動に關して国会に事前承認を求める時間的余裕がない場合というのは、

11) 知事選にあたり達増拓也現知事から原子力政策に関するアンケートへの回答

岩手県知事選立候補予定者

2015年7月27日

様

三陸の海を放射能から守る岩手の会（盛岡市）世話人永田文夫
岩手有機農業研究会（雫石町）代表福本敏
クランボンの会（紫波町）代表工藤景子
はかる会（矢巾町）代表島津勢津子
春を呼ぶ会（盛岡市）代表吉田みゆき

原子力政策などに関するアンケート

岩手県民の福祉向上のため知事選へ立候補のご決断に敬意を表します。
岩手県知事立候補に当たり、以下の項目についてお考えをお聞かせいただけるならば幸いです。
該当箇所に○印を、そしてその理由等をお答え願います。お答えをそのままホームページ等で公開させて頂くことを予めご了承願います。

<以下8月13日達増拓也候補からのアンケート回答です。（平野達男候補は8月7日立候補辞退）>

1) 国の原子力政策について

- ① 原子力発電の推進に（賛成する ○反対する その他）
その理由：原発事故以降、国民の間で原子力の安全性に対する信頼が大きく揺らぎ、エネルギーに対する問題意識や再生可能エネルギーへの新たな意欲が高まっており、こうした意識の変化を踏まえた政策が求められているものと考えます。
- ② 原子力発電の再稼働に（賛成する ○反対する その他）
その理由：再稼働についても広い国民的な合意の中で判断されていく必要があると考える。
- ③ 国の核燃料サイクル計画について（賛成する ○反対する その他）
その理由：核燃料サイクルについても国民の疑問に十分に答えられていない。

2) 日本原燃六ヶ所再処理工場について

- ① 再処理工場の稼働を（賛成する ○反対する その他）
その理由：再処理工場の稼働についても広い国民的合意が図られていない。
- ② 再処理工場の重大事故時の放射能拡散シミュレーションが公開されていないことについて
防災計画上問題だと思われそうですが、ご見解をお願いします。
⇒ 岩手県地域防災計画原子力災害対策編に定める対策を迅速かつ確実に実施するために、情報、連絡体制を原子力事業者との間で構築することが必要であり、早期に必要な情報が得られる体制を構築できるように取り組むとともに、政府に責任ある対応を求めていく。
- ③ 再処理工場が稼働すると1日おきに海洋へ大量のトリチウムを含む排水が放出されます（濃度約1億6千万ベクレル/リットルで1回約600トン放出）。
現に使用済み燃料を用いたアクティブ試験で1億7千万Bq/Lの濃度で数回（2007.10.2, 11.17等）放出されました。（福島県漁連は東京電力と海洋放出トリチウム濃度を1500Bq/Lで合意しました。その差約11万倍です。この件について国へ何度も申し入れております。）
私たちそして国民の財産 三陸の海への影響が必至です。
ご見解をお願いします。
⇒ 原発事故による放射性物質の影響は、今日においても県民の暮らしや環境、各種産業の風評被害に至るまで、解決すべき課題が広範囲に存在し続けている。
県民の安全・安心を守るため、政府に対し、周辺海域のモニタリング強化と正確な情報発信はもとより、豊かな三陸の海、県民の暮らしや環境、地域産業経済への影響が出ないよう責任ある対応を求めていく。

3) 高レベル放射性廃棄物（ガラス固化体・使用済み核燃料）最終処分場について

- ① 国から本県が科学的有望地と指定された場合は（賛成する ○反対する その他）
その理由：高レベル放射性廃棄物の最終処分場について、受け入れる考えはないことを表明している。

4) 上記質問に関連し、補足ご意見等ありましたらお願いします。

⇒ 今後のエネルギー政策については、再生可能エネルギーを重点施策とし、地産地消のエネルギー自給率の向上はもとより、地球温暖化防止や防災のまちづくり、地域振興など多面的な効果をもたらすものであり、再生可能エネルギーによる電力自給率を倍増する目標の達成に向けて、力強く導入を推進していく。

ご回答ありがとうございました。8月8日（土）ころまでにご回答いただくと幸いです。

回答は同封の返信用封筒をご利用願います。

貴候補のご健闘を祈念いたします。

※ 回答文書はHPにアップしています：<http://sanriku.my.coocan.jp/150813ans.Mr.T.pdf>

追加2) 日本創成会議とは

日本大百科全書(ニッポニカ)の解説

東日本大震災直後の2011年(平成23)5月に、[日本生産性本部](#)などが中心となって発足した民間の政策提言組織。初代座長は、岩手県知事、[総務大臣](#)を歴任した増田寛也(ひろや)(1951—)。メンバーには経済人、連合トップなどの労働界代表、大学教授、事務次官経験者などの元官僚ら有識者が加わっている。東日本大震災からの復興を日本創成の契機と位置づけ、10年後の世界・アジアを見据えた日本全体のグランドデザイン策定を目的としている。人口問題や、エネルギー問題のほか、地域活性化、グローバル対応などに関する政策提言が多い。2014年に提言した「ストップ少子化・地方元気戦略」では、地方自治体のほぼ半数にあたる896自治体が2040年までに消滅のおそれがあるとする「消滅可能性都市」を具体的な自治体名を列挙して公表し、注目を集めた。また、政府の審議会などに、座長をはじめとする多くの日本創成会議メンバーが加わっており、政府の政策決定にも一定の影響をもっているといわれる。

2011年10月に第1回提言「エネルギー創成」を発表し、原子力発電について反対か推進かの二者択一論を超えて、日本のエネルギー政策を、原発を利用しながら再生可能エネルギー利用へと転換するよう提案。同時に、ヨーロッパをモデルにした、アジア・大洋州諸国と電力供給を相互補完する広域電力網構想を提言した。2012年7月の第2回提言「地域開国：グローバル都市創成」では、地方都市をグローバル競争に耐えうる都市へ育成するよう提言し、外国とのアクセス網改善や超高エネルギーの電子・陽電子の衝突実験を行う国際リニアコライダーの誘致などを提案した。2015年6月の「東京圏高齢化危機回避戦略」では、2025年に都心1都3県で介護施設が13万人分不足するなどの試算を基に、41地方都市への高齢者の移住の必要性を強調した。このほか2012年に「グローバル研究都市の創成」フォーラム、2013年に日米先端科学技術シンポジウムを開催するなど、国際会議の開催にも積極的である。[編集部]

日本生産性本部(にほんせいさんせいほんぶ)

生産性向上運動推進の中心機関。[第2次世界大戦](#)後の荒廃した経済を建直するため、[アメリカ](#)を中心として世界的に展開した[生産性向上運動](#)を日本で推進するために[経済団体連合会\(経団連\)](#)、[日本経営者団体連盟\(日経連\)](#)、[日本商工会議所\(日商\)](#)、[経済同友会](#)などがアメリカの資金援助を得て[日米生産性増強委員会](#)(のち日本生産性協議会と改称)を1954年につくったが、政府もこれを援助することとなり、55年[財団法人](#)として発足した。

追加3) 資料5) 旧動燃(日鉱探開株)が行った最終処分地選定のための調査 候補地点一覧表と候補地点図「北上AC地域における広域調査対象地域選定のための航空写真およびランドサット画像判読・解析」1986.5

VI-1. 候補地点の選定

既述のとおり、今回の航空写真およびランドサット画像判読・解析の結果(IV)について、既存資料との対比ならびに検討を加えて考察を行った結果(V)、本地域(面積約10,000㎏)の中から、表11および図26に示すように、高レベル廃棄物地層処分のための候補地点として、6地点を選定した。

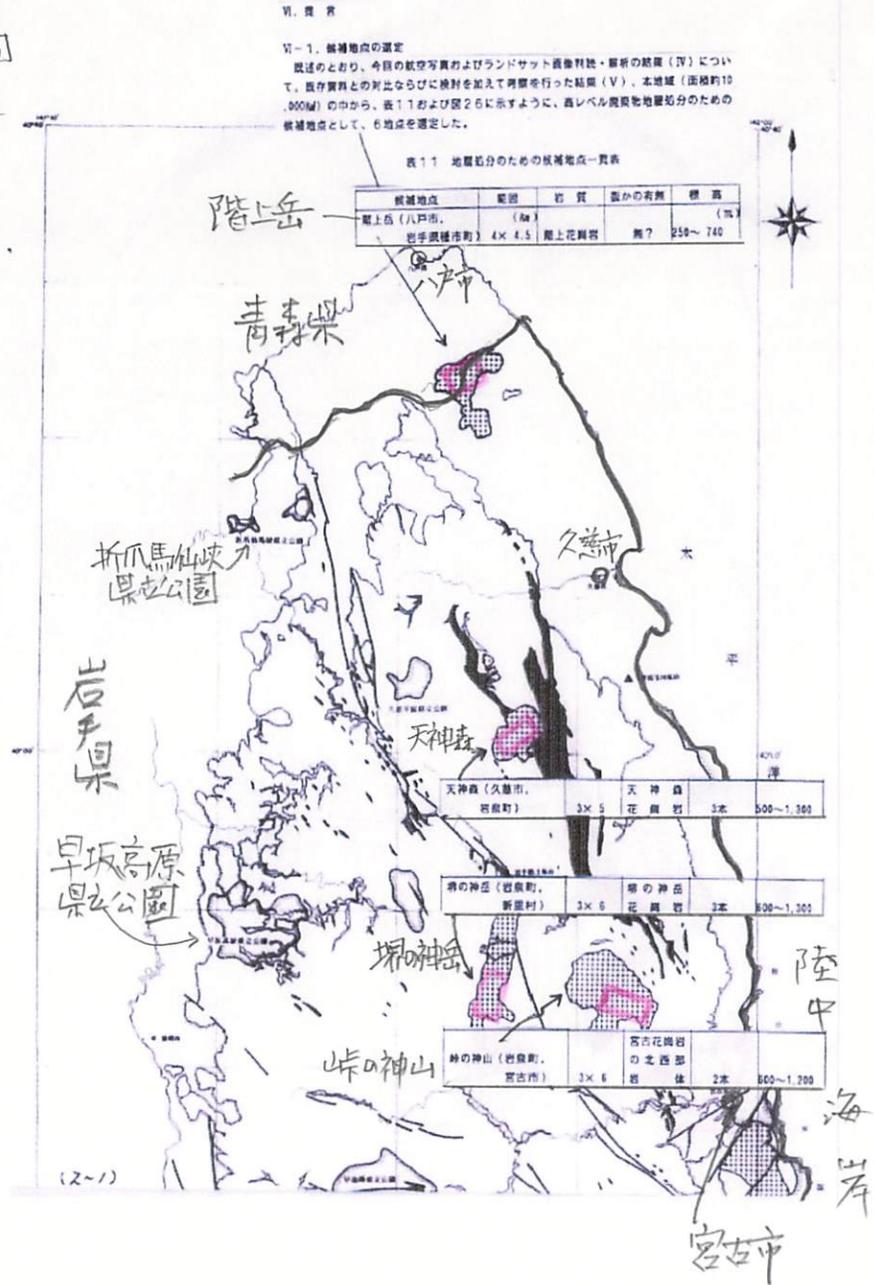
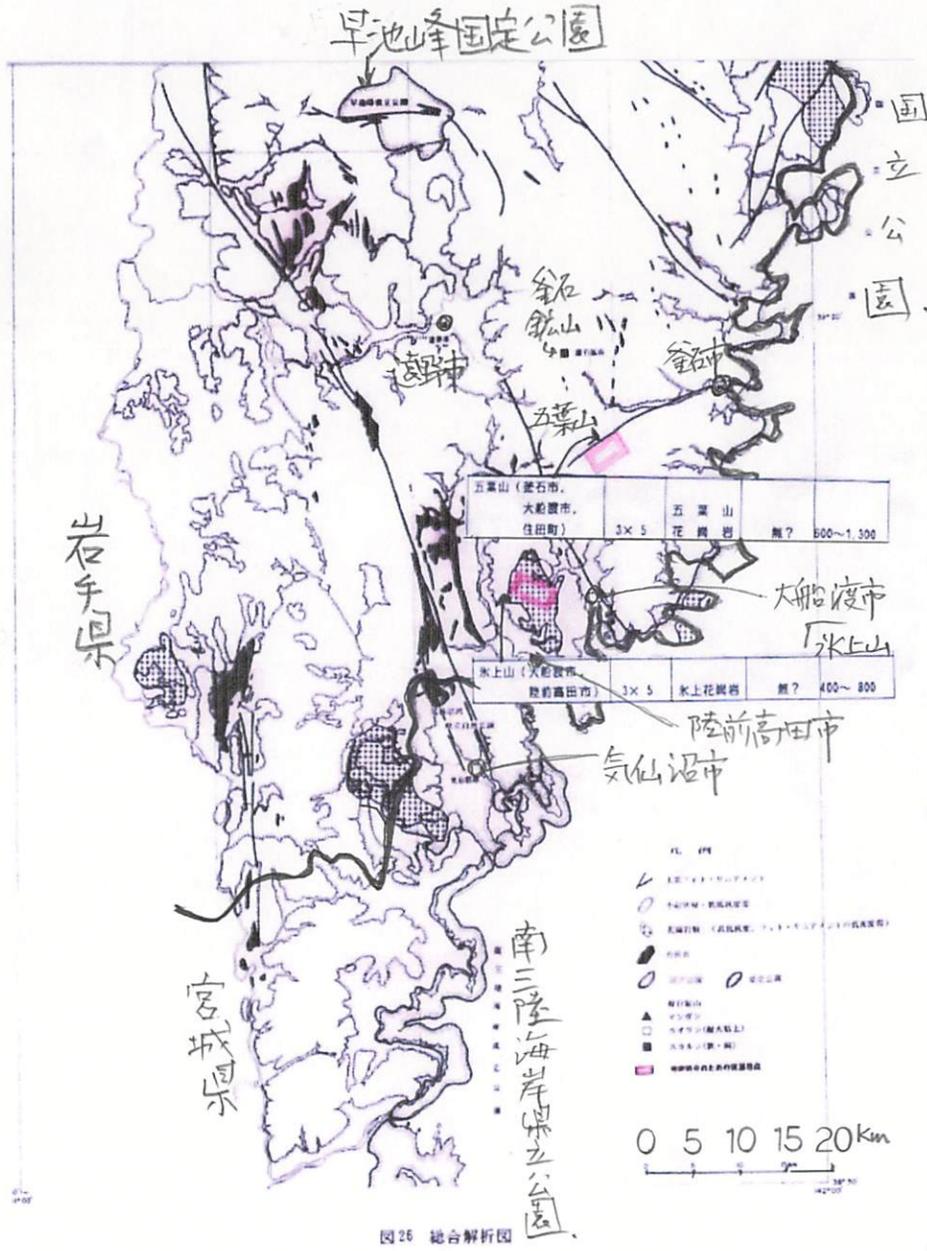
表11 地層処分のための候補地点一覧表

候補地点	1/5万図幅	範囲 (km)	岩質	裂かの有無	標高 (m)
階上岳(八戸市、岩手県種市町)	階上岳	4×4.5	階上花崗岩	無?	250~740
天神森(久慈市、岩泉町)	陸中間	3×5	天神森花崗岩	3本	500~1,300
堺の神岳(岩泉町、新里村)	大川	3×6	堺の神岳花崗岩	3本	500~1,300
峠の神山(岩泉町、宮古市)	田老	3×6	宮古花崗岩の北西部岩体	2本	500~1,200
五葉山(釜石市、大船渡市、住田町)	遠野、釜石	3×5	五葉山花崗岩	無?	500~1,300
氷上山(大船渡市、陸前高田市)	盛	3×5	氷上山花崗岩	無?	400~800

左表の下に

なお、上述の候補地点選定に当たって、構造物の建設にとって望ましくないと考えられる次の項目に該当するものは、検討の対象から除外されている。

- ① 洞穴をつくりやすい石灰岩
- ② 低抵抗度花崗岩体
- ③ 高密度裂か(フォト・リニアメント)分布域
- ④ 小起伏量・低抵抗度帯
- ⑤ 鉱山密集地
- ⑥ 国立・県立公園
- ⑦ 人口密集地



旧動燃調査北上山地北部・南部候補地六ヶ所の位置図

本県拒否一貫

被災地として今後も

核ごみ最終処分地

共同通信社が行った「核のごみ」の最終処分地選定に関するアンケートで、本県は「一切受け入れる考えはない」と断固拒否の姿勢を示した。本県の北上山地海岸地域は地殻の安定性が高く、国が今後示す「科学的有望地」の一つとなる恐れもあるが、本県はこれまで調査段階から一貫して受け入れを拒否しており、今後も「東京電力福島第1原発事故で苦しんでいる地域がある」と、被災地の立場から拒否を貫く決意を強調する。

【本記1面】



高橋正樹日本大教授が指定する超長期地殻安定性の高い地域

本県は「最終処分場候補に選ばれた場合、受け入れる考えはあるか」の問いに「一切ない」と回答。

選定の不安や設置すべき場所などの質問には「現時点で回答に足る情報を持っていない」として回答しなかった。

しかし、本県の北上山地海岸地域は地殻が安定しており、研究者が何度か適地として取り上げている。

日本大の高橋正樹教授(火山地質・岩石学)は2012年、私案として▽本県・同地域▽福島県・阿武隈高原北部海岸地域▽北海道・根釧海岸地域を最も超長期地殻安定性が高い地域と指摘。南鳥島や大東島も安定していると評価した。

高橋教授は「大事なのは処分に適した場所をやるべきだ」という国民的な理解と合意。地上より地下の天然バリアーを利用した方が安全で、冷静に考える必要がある」と語る。

遠野市では06年11月29日、国の地層処分に関わる影響調査として、国内で唯一のボーリングが計画されていることが判明。寝耳に水の話に市民は困惑し、市は即時に調査反対を表明。

本田敏秋市長は「先人が守り育ててきた自然、文化ある郷土を守りたい」と強い口調で言い切った。

調査を計画していた日本原子力研究開発機構は実施を断念した。

自宅近くが調査エリアに含まれていた遠野市のNPO法人遠野エコネット代表、千葉和さん(52)は「明らかに前に抜き打ちのような形で(地表などの)調査が行われていた」と振り返り、「これは国全体で考える問題だ。国も新のような再生可能エネルギーを活用する施策を真剣に考えてほしい」と求める。

達増知事も昨年の県議会2月定例会で「従来から本県としては受け入れる考えはないことを表明しておく」と答弁。09年の記者会見では関連調査の受け入れも否定している。

県環境保全課の松本実総括課長は「県内は現在、福島第1原発事故の被害で苦しむ地域がある。今ある不安を解決し、復興を進めている段階だ」と述べ、被災地として受け入れ拒否の姿勢を見せる。

7) 増田寛也岩手県前知事は2013.5.28 経産省総合資源エネルギー調査会 放射性廃棄物小委員会(高レベル廃棄物の最終処分場を検討する)の委員長に就任しました。その翌日の岩手日報広告です。気になるのは下の段の囲ったところで「放射性物質の核変換処理(短半減期化)にILCの加速器が役立つ」と述べられているところです。達増知事は2012.5.22 ILCを「核廃棄物の最終処分場に転用する考えはありません」と回答していますが、「ILCへ放射性廃棄物を持ち込まないこと」については回答がないことが心配です。しかし「立地協定などを結ぶ際には、要望の趣旨を反映されるようにしたい」との回答でした。



増田 増田寛也前岩手県知事

1953年(昭和28年)生まれ。1977年福井県入会。95年から岩手県知事を3期。98年8月経産大臣。08年9月退任。09年4月野村組合経営研究所 東京大学公共政策大学院客員教授。



広告

ILCを次世代へ 世界遺産の地で

岩手日報
2013.5.29

本県の北上山地(北上高地)へ、超大型加速器「国際リニアコライナー(ILC)」の誘致実現を。増田寛也前岩手県知事を講師に迎え「ILCで明日を築く」IHP平泉は平泉町平泉の平泉ホテル武蔵坊で5月16日開かれました。町民有志でつくる「ILC誘致と平泉」を考える会(鈴木和博代表)が主催。約300人が参加し、誘致に向けた住みよい地域づくりやILCによる世界平和の実現を目指す決意を新たにしました。

り、岩手は非常に有力な候補地と言えます。

日本にとってILCの社会的意義の一つはアジア初の国際科学インベション拠点になることです。約70兆円といわれる新産業分野が生まれ、応用範囲も非常に広く、8000億円かけても、はるかに大きな効果が得られます。

ILC実現に向けての動きをみると、あとは場所を選んで詳細設計に入る段階までできています。日本にとって国家の大プロジェクトですから、超党派の議論が再始動し、2月末には総理の施政方針演説の中に「世界最先端の加速器技術への挑戦」という文言を入れてもらいました。

ILCは大きな夢のある構想である一方、巨額の経費が必要なことから、「オール東北」で取り組むことはもちろん、候補地以外の国民にも意義を正確理解いただくことが重要です。

7月の参院選後になると思いますが、国内候補地を一本化し、オールジャパンの体制を確立しなければなりません。8月末に来年度予算の概算要求で予算を入

ボーツ、配偶者の就職まで家族も含めた生活環境の整備が重視され、地域に溶け込むような形で考えなくてはなりません。我が国でも「外国人のためのから」というのではなく、生活環境の向上に取り組みは、我々自身ももっと住みやすくなります。

CERNの加速器はL型、山手線と同じくらいの長さ28m、筑波にも長さ3mのものがありますが、いろいろな研究成果が出ています。例えば、インフロン治療薬のタミフルや、PET(陽電子放射断層撮影)診断、重粒子線がん治療の技術なども加速器から発見されています。

さらに注目すべきなのはエネルギー環境分野です。我が国は福島第一原子力発電所事故と廃炉計画で大変苦勞しています。加速器による研究が進めば将来的に、数万年にも及ぶ放射性物質の半減期を数百年まで短縮することが可能になります。最終処分場を決める難しさが相当軽減されるのではないのでしょうか。

世界平和に貢献

ILC建設は地域への経済効果が大きいことはもとより、完成すれば50年、100年という単位で使っていくことになり、夢に挑戦する次世代、次々世代を育てる非常に良い機会になります。日本は科学技術人材が枯渇しているわけですから、本来の日本の得意分野を支え

2010.12.17 高レベル放射性廃棄物シンポジウム(日本科学未来館)議事録から 増田前知事の講演後、中国新聞宮田経済部長の発言「・・・国のエネルギー政策の最先端を担う誇りという、・・・大義が要るんですね。それがなくては「処分場を持ってきて下さい」とはなかなか言えません。それともう一つ明らかなメリットがないと。・・・極めて極論でILCなんて書きましたけれども、・・・これなんかセットでくると、これは世界の拠点です。・・・さて、地域のあり方、受け手は、増田さんじゃないですけども、・・・知事の壁がポイントになります。・・・」 議事録→ http://www.jaif.or.jp/hlw/sympo-report_final110130.pdf